

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <http://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 最高執行責任者
 常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 滝本 訓夫 TEL (03) 5361-6369
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,590	7.7	447	—	428	—	211	—
18年3月期	17,264	△11.0	△239	—	△229	—	△182	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	6.63	6.32	2.5	2.2	2.4
18年3月期	△5.74	—	△2.1	△1.3	△1.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △27百万円 18年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,788	8,526	40.3	261.37
18年3月期	18,240	8,520	46.7	268.43

(参考) 自己資本 19年3月期 8,385百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	682	△1,071	451	3,436
18年3月期	311	660	△1,015	3,373

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	12.00	12.00	380	—	4.3
19年3月期	—	12.00	12.00	384	181.0	4.5
20年3月期(予想)	—	12.00	12.00	—	93.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,100	98.8	28	9.6	50	17.8	24	14.2	0.75
通期	18,813	101.2	782	174.9	800	186.9	410	194.1	12.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 リード株式会社） 除外 1社

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 34,401,286株 18年3月期 34,353,286株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,318,650株 18年3月期 2,611,866株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,001	5.1	274	—	262	—	77	—
18年3月期	15,229	△13.4	△250	—	△242	—	△341	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	2.45	2.33
18年3月期	△10.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	15,796	8,329	52.7	259.63
18年3月期	15,463	8,599	55.6	270.93

（参考）自己資本 19年3月期 8,329百万円 18年3月期 8,599百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,829	97.4	26	11.8	36	16.0	24	25.4	0.75
通期	16,380	102.4	740	269.4	740	282.4	385	494.1	12.09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き景気の回復基調にあり「いざなぎ景気」を超える状況が続いております。その一方で、景気回復度合いにおいては地域間や企業規模間でのばらつきが見られ、多くの中小企業においては景気回復が実感できておりません。

当社グループが位置するソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、各ベンダー間の競争が依然として厳しく、前期に引き続きパッケージ・ソフトウェアの低価格化、高機能化、ニーズの多様化が益々進んできております。

また、個人情報漏洩対策をはじめとするセキュリティ対応などの課題を抱え、コンプライアンスの強化を問われる企業が増えてきております。

このような事業環境の下、当社グループは前期と同様に「顧客の期待を超えよう」をスローガンとして、会計事務所及び中堅・中小企業向けのソリューションを積極的に提供してまいりました。その結果、以下の要因により売上高185億90百万円（前年同期比7.7%増）と増収となりました。

- ①中堅企業向けERP製品「Galileopt（ガリレオプト）」においては、製品力の強化及び営業における提案能力の向上努力などが及ばず、当初見込んだ売上高は確保できなかったものの、会計事務所向け製品「ACELINK Navi」の販売が好調に推移しました。
- ②会計事務所業界における情報セキュリティ及び情報統制への対応を強化する観点から、プラグ&プレイ・アプリケーション製品「SOXBOX（ソックスボックス）」の販売が好調に推移しました。
- ③主要子会社の売上においても順調に推移し、また、リード株式会社を子会社化したことにより、連結売上高の増加に貢献しました。

損益面に関しましては、ソフトウェア製品の償却費が増加したことなどにより売上原価比率が前年比0.5ポイント上昇したものの、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率を4.5ポイント圧縮したことにより、経常利益及び当期純利益を確保することができました。

その結果、営業利益4億47百万円（前年同期比6億86百万円増）、経常利益4億28百万円（同6億57百万円増）、当期純利益2億11百万円（同3億93百万円増）となりました。

当期セグメント別の売上状況は次のとおりとなりました。

(ソフトウェア関連事業)

コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びにこれらに付帯する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、各種ソフトウェアの販売増加とそれに関連するサービス売上が好調に推移したことにより、売上高182億67百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益5億39百万円（同7億96百万円増）となりました。

(経営支援サービス事業)

人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス並びにFPコンサルティングサービス及び保険商品の販売からなる経営支援サービス事業につきましては、子会社化した株式会社ガリアプラスの貢献により売上高4億52百万円（前年同期比113.6%増）と増加したものの、営業損失92百万円（前期は3百万円の営業損失）を計上することになりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は原油価格の高騰や米国景気の先行き不安などがあるものの、企業収益は好調を持続し、緩やかに景気は安定基調で推移すると思われまます。

このような状況において当社グループが位置する情報サービス産業におきましては、金融商品取引法（日本版SOX法）の本格的な施行を控え、各企業においては内部統制システムの構築に注力するなど、情報システムへのニーズが高まりをみせております。

ソフトウェア関連事業におきましては、会計事務所向けにセキュリティ・ソリューションをベースとしたワンストップサービスの提供を強化してまいります。具体的には従来からの「ACELINK Naviシリーズ」を中心としたアプリケーションソフトウェアの販売強化と共に、当社がOEM供給しておりますセキュリティ製品「SOXBOX」や会計事務所業務周辺機器の拡販を推進いたします。

また、中堅・中小企業向けには「Galileopt（ガリレオプト）」を中心としてユーザーニーズに対応する内部統制システムを盛り込んだ製品の販売促進を行なってまいります。

経営支援サービス事業におきましては、人材派遣サービス等は売上高の増加を見込んでいるものの、金融関連サービスにおいては収益構造の転換を図りながら事業を推進してまいります。これにより次期の連結売上高は、188億13百万円（前年同期比1.2%増）を見込んでおります。

また、コスト面におきましては、引き続き経費削減に努め、プロジェクト管理の強化を行い原価低減に取り組むとともに、社内情報整備等を強化して業務効率化を図り、次期の連結経常利益は8億円（同86.9%増）、連結当期純利益は4億10百万円（同94.1%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	中間期	下期	通期	前期比
ソフトウェア関連事業	8,914	9,596	18,510	101.4%
経営支援サービス事業	186	117	303	88.6%
売上高計	9,100	9,713	18,813	101.2%
営業利益	28	753	782	174.9%
経常利益	50	750	800	186.9%
当期純利益	24	386	410	194.1%

（注）平成20年3月期におきましては、役務提供等のサービスが付随するパッケージ・ソフトウェア等の商製品の売上計上基準を従来の出荷基準から役務提供等のサービスの完了時に売上を計上する方法に変更する予定であり、売上高及び営業利益等は下期に比重を高くしております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億47百万円増加して207億88百万円となりました。主な増減の内容は、流動資産では、受取手形及び売掛金が6億94百万円、経営支援サービス事業の営業貸付金が12億4百万円増加し、固定資産では、株式の購入により投資有価証券が3億24百万円、新規事業への投資として長期前払費用が2億69百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ26億19百万円増加して122億61百万円となりました。主な増減の内容は流動負債では、買掛金が11億46百万円増加したほか、短期借入金金が5億円50百万円、一年以内返済予定長期借入金金が7億18百万円増加したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、72百万円減少して85億26百万円となりました。また、自己資本比率は6.4ポイント減少して40.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より63百万円増加し、34億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億82百万円の増加（前年同期は3億11百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前純利益4億5百万円、減価償却費2億75百万円及び自社利用ソフトウェア償却額2億円の計上、たな卸資産の減少2億83百万円及び仕入債務の増加11億45百万円による資金の増加はあったものの、売上債権の増加6億2百万円、営業貸付金の増加11億59百万円及び法人税等の支払額1億98百万円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億71百万円の減少（前年同期は6億60百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2億97百万円、投資有価証券の取得による支出5億39百万円、長期前払費用の取得による支出3億20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億51百万円の増加（前年同期は10億15百万円の減少）となりました。これは主に、借入れによる収入が純額で8億7百万円及び自己株式の処分による収入が95百万円あったものの、配当金の支払3億78百万円及び利息の支払64百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	42.1%	41.7%	51.0%	46.7%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	40.7%	82.4%	88.4%	71.7%	53.2%
債務償還年数	3.2年	2.4年	7.8年	17.9年	9.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.6	32.1	9.1	5.3	10.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主に対して長期的に安定した利益還元を維持することにあります。しかし、当社を取り巻く環境は、会計事務所の法人化や電子申告の開始、中堅・中小企業向けERP市場の競争激化等、大きく変化しており、今後も設備投資や研究開発活動並びに開発環境の整備などが必要不可欠であります。よって、財務体質をより強固なものとし、長期にわたり安定した配当原資を確保するために、内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことをその基本方針としております。このような方針の下、平成19年3月期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 業績変動のリスクについて

① マーケット環境について

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務会計・税務会計ソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツ提供サービスを行っています。また、企業向けにERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っています。会計事務所マーケットに関しましては、法改正に伴う規制緩和が進み会計事務所間の競争が激しくなりつつあります。これにより、今後、同マーケットにおける会計事務所の統廃合が進んだ場合や高齢化による会計事務所数の漸減などマーケット自体が縮小することは、当社の収益に影響を与える恐れがあります。

② 競争の激化について

企業マーケットに関しましては、当社は中堅・中小企業を主要顧客としていますが、近年、大企業向けのERPベンダーが中堅・中小企業マーケットに攻勢をかけ、一方、中小・零細企業向けのパッケージソフトベンダーも同マーケットを拡大しています。従いまして、中堅・中小企業マーケットにおきましては、より一層の競争強化が想定され、これが当社の収益に影響を与える恐れがあります。

③ ソフトウェア開発について

当社におきましては、「ISO9001：2000」に基づく品質管理体制の下にソフトウェア開発を行っていますが、万一、システム不具合が発生した場合、その状況によっては当社の収益に影響を及ぼすことも考えられます。またITサービス産業を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進行することにより対応が遅れる等の事態が発生した場合なども当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材に関するリスクについて

ソフトウェア産業の最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は今後の経営基盤の維持・拡充の上で不可欠であります。ソフトウェア業界においては、人材の流動化が進行しており、当社においても積極的に定期採用及び中途採用により、人材の確保に努めておりますが、将来にわたり継続して優秀な人材を確保できる保証はありません。

(3) 金利上昇におけるリスクについて

経営支援サービス事業における金融関連サービスにおいて、急激な市場金利が高騰した場合に、すぐに顧客への金利転換を図ることはできません。よって金利上昇に備えたリスクヘッジを行うことなども必要となります。

(4) 情報セキュリティにおけるリスクについて

当社グループの主要マーケットであります会計事務所は、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産を主に預かりしています。また、当社グループにおきましてはお客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合にはお客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、平成18年9月には東京地区の営業部門においてISMSの認証を取得いたしました。今後は全社的にISMSの認証取得を拡大し、更に社内のセキュリティ体制の強化を図り、引き続き情報漏洩等のリスクを排除するため、一層の努力をしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社7社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社エム・エス・アイ、株式会社ガリアプラス、リード株式会社）並びに関連会社1社（株式会社保険パートナーズジャパン）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、ソフトウェア関連事業及び経営支援サービス事業を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

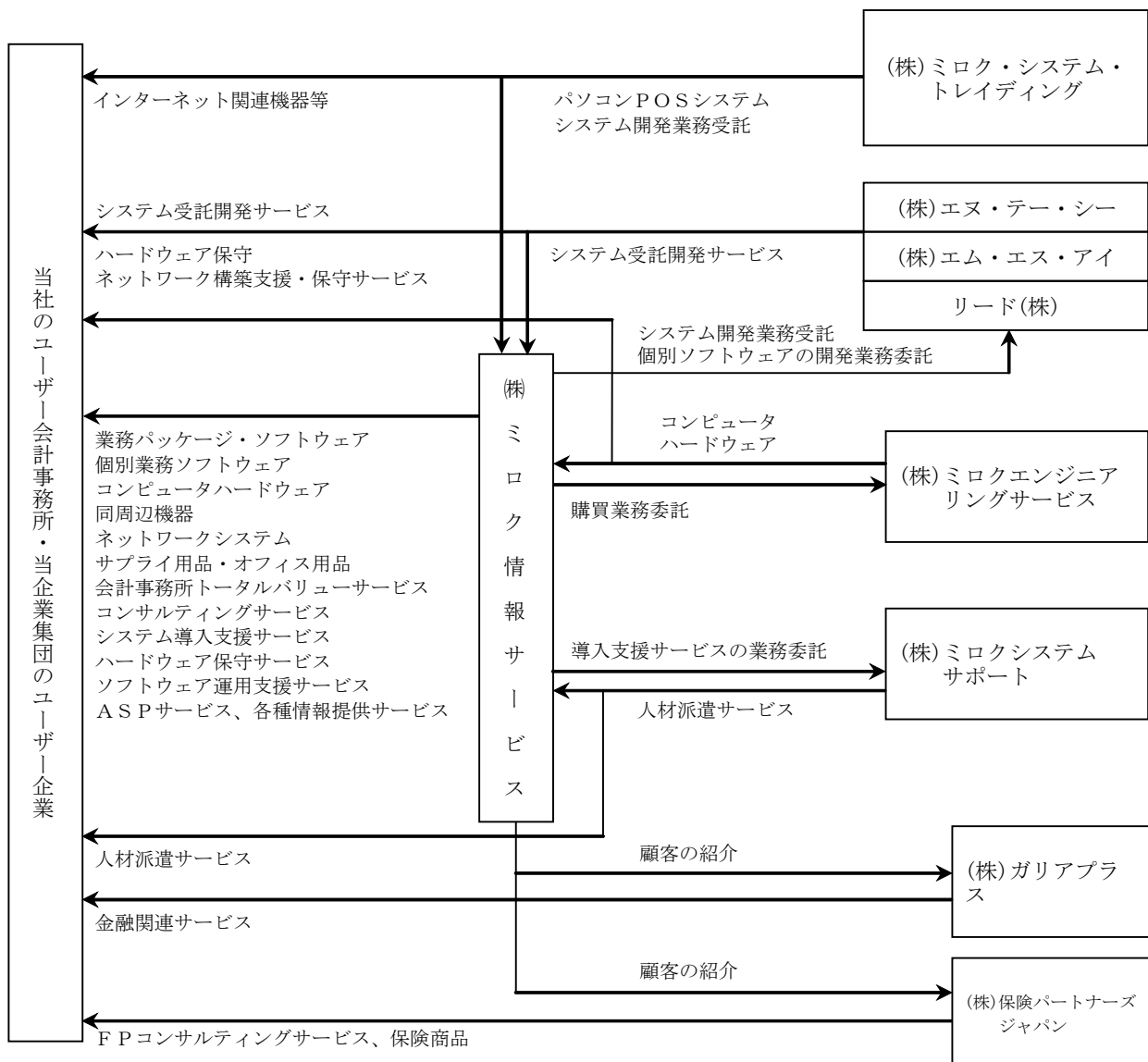
【ソフトウェア関連事業】

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

【経営支援サービス事業】

経営支援サービス事業とは人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス並びに保険商品等の提供及び販売であります。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年度3月期中間決算短信（平成18年11月14日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mjs.co.jp/irinfor/irinfor_data02_2.htm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,381,680		3,444,906		63,226
2 受取手形及び売掛金	※5	4,776,901		5,471,034		694,133
3 営業貸付金		1,113,995		2,318,166		1,204,170
4 たな卸資産		284,572		335,701		51,128
5 前払費用		437,971		415,113		△22,857
6 繰延税金資産		174,064		210,919		36,855
7 その他		119,458		84,808		△34,649
8 貸倒引当金		△84,010		△126,008		△41,997
流動資産合計		10,204,634	55.9	12,154,643	58.5	1,950,008
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,249,809		2,370,513		
減価償却累計額		963,776	1,286,032	1,097,310	1,273,202	△12,829
(2) 器具備品		1,544,713		—		
減価償却累計額		1,207,771	336,942	—	—	△336,942
(3) 土地			2,650,070		2,696,912	46,842
(4) その他		—		1,416,570		
減価償却累計額		—	—	1,129,254	287,315	287,315
有形固定資産合計		4,273,045	23.5	4,257,431	20.5	△15,614
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		700,691		455,512		△245,179
(2) のれん		—		109,880		109,880
(3) その他		688,534		684,206		△4,328
無形固定資産合計		1,389,226	7.6	1,249,599	6.0	△139,627
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,324,863		1,649,442		324,578
(2) 長期前払費用		51,956		321,372		269,416
(3) 繰延税金資産		225,872		382,257		156,385
(4) その他		897,350		883,454		△13,896
(5) 貸倒引当金		△126,120		△109,767		16,352
投資その他の資産合計		2,373,923	13.0	3,126,759	15.0	752,836
固定資産合計		8,036,195	44.1	8,633,789	41.5	597,594
資産合計		18,240,830	100.0	20,788,433	100.0	2,547,602

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 買掛金		1,750,663		2,896,981		1,146,317
2 短期借入金		4,060,000		4,610,000		550,000
3 一年以内返済予定 長期借入金		371,020		1,089,740		718,720
4 一年以内償還予定社債		50,000		—		△50,000
5 未払金		580,541		594,088		13,546
6 未払費用		284,575		303,509		18,934
7 未払法人税等		115,943		307,104		191,161
8 前受収益		731,822		749,899		18,076
9 賞与引当金		300,096		321,261		21,165
10 返品調整引当金		—		29,413		29,413
11 その他	133,528		289,324		155,795	
流動負債合計		8,378,190	46.0	11,191,322	53.8	2,813,131
II 固定負債	※2					
1 長期借入金		1,105,545		832,285		△273,260
2 退職給付引当金		22,037		65,962		43,924
3 役員退職慰労引当金		—		45,107		45,107
4 連結調整勘定		83,650		—		△83,650
5 負ののれん		—		95,668		95,668
6 その他	52,535		31,461		△21,074	
固定負債合計		1,263,769	6.9	1,070,484	5.2	△193,284
負債合計		9,641,960	52.9	12,261,807	59.0	2,619,847
(少数株主持分)						
少数株主持分		78,401	0.4	—	—	△78,401
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,191,326	17.5	—	—	△3,191,326
II 資本剰余金		3,006,763	16.5	—	—	△3,006,763
III 利益剰余金		3,030,905	16.6	—	—	△3,030,905
IV その他有価証券評価差額 金		162,076	0.9	—	—	△162,076
V 自己株式	※4	△870,603	△4.8	—	—	870,603
資本合計		8,520,468	46.7	—	—	△8,520,468
負債、少数株主持分及 び資本合計		18,240,830	100.0	—	—	△18,240,830

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,196,272	15.4	3,196,272
2 資本剰余金		—	—	3,011,686	14.5	3,011,686
3 利益剰余金		—	—	2,859,684	13.7	2,859,684
4 自己株式		—	—	△772,980	△3.7	△772,980
株主資本合計		—	—	8,294,662	39.9	8,294,662
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	94,910	0.4	94,910
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,236	△0.0	△4,236
評価・換算差額等合計		—	—	90,674	0.4	90,674
III 少数株主持分		—	—	141,288	0.7	141,288
純資産合計		—	—	8,526,625	41.0	8,526,625
負債純資産合計		—	—	20,788,433	100.0	20,788,433

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,264,455	100.0	18,590,250	100.0	1,325,794	
II 売上原価	※1		6,874,872	39.8	7,500,525	40.3	625,653	
売上総利益			10,389,583	60.2	11,089,724	59.7	700,140	
返品調整引当金繰入額			—	—	29,413	0.2	29,413	
差引売上総利益			10,389,583	60.2	11,060,310	59.5	670,727	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		866,442			722,124			
2 貸倒引当金繰入額		3,998			75,096			
3 給料手当		4,034,327			4,098,904			
4 賞与引当金繰入額		250,155			263,076			
5 その他		5,474,027	10,628,951	61.6	5,454,081	10,613,283	57.1	△15,668
営業利益又は営業損失 (△)			△239,368	△1.4	447,027	2.4	686,395	
IV 営業外収益								
1 受取利息		50			1,886			
2 受取配当金		31,327			12,092			
3 受取保険配当金		9,489			8,294			
4 負ののれん償却額		—			39,553			
5 持分法による投資利益		6,441			—			
6 雑収入		28,262	75,572	0.5	21,904	83,731	0.5	8,159
V 営業外費用								
1 支払利息		59,298			65,668			
2 持分法による投資損失		—			27,314			
3 雑損失		6,159	65,457	0.4	9,729	102,711	0.6	37,254
経常利益又は経常損失 (△)			△229,253	△1.3	428,047	2.3	657,300	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		404,816			388			
2 関係会社株式売却益		—			1,254			
3 持分変動利益		—			719			
4 貸倒引当金戻入益		1,750	406,566	2.3	1,550	3,912	0.0	△402,653
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	19,215			11,458			
2 減損損失	※4	166,577			6,530			
3 投資有価証券売却損		123			—			
4 投資有価証券評価損		8,704			2,565			
5 貸倒引当金繰入額	※3	2,399			349			
6 子会社事務所移転費用		—			5,429			
7 その他		—	197,020	1.1	291	26,625	0.1	△170,394
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			△19,708	△0.1	405,334	2.2	425,042	
法人税、住民税 及び事業税		197,380			377,426			
法人税等調整額		△35,048	162,331	1.0	△144,259	233,166	1.3	70,835
少数株主損失			—	—	39,041	△0.2	△39,041	
当期純利益又は当期純 損失(△)			△182,039	△1.1	211,208	1.1	393,248	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,998,147
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		8,610	
2 自己株式処分差益		5	8,615
III 資本剰余金期末残高			3,006,763
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,612,561
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		—	—
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		379,416	
2 役員賞与		20,200	
3 当期純損失		182,039	581,655
IV 利益剰余金期末残高			3,030,905

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,191,326	3,006,763	3,030,905	△870,603	8,358,391
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,946	4,929			9,875
剰余金の配当（注）			△380,897		△380,897
持分法の適用範囲の変動			1,112		1,112
当期純利益			211,208		211,208
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分		△5	△2,644	98,068	95,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,946	4,923	△171,220	97,622	△63,728
平成19年3月31日 残高（千円）	3,196,272	3,011,686	2,859,684	△772,980	8,294,662

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	162,076	—	162,076	78,401	8,598,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,875
剰余金の配当（注）					△380,897
持分法の適用範囲の変動					1,112
当期純利益					211,208
自己株式の取得					△445
自己株式の処分					95,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△67,165	△4,236	△71,401	62,886	△8,515
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△67,165	△4,236	△71,401	62,886	△72,244
平成19年3月31日 残高（千円）	94,910	△4,236	90,674	141,288	8,526,625

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△19,708	405,334	425,042
2		減価償却費	304,281	275,402	△28,879
3		自社利用ソフトウェア償却額	268,215	200,430	△67,784
4		減損損失	166,577	6,530	△160,046
5		連結調整勘定償却額	7,676	—	△7,676
6		のれん及び負ののれん償却額	—	△8,437	△8,437
7		投資有価証券売却益	△404,816	388	405,205
8		投資有価証券評価損	8,704	2,565	△6,139
9		貸倒引当金の増減額	3,716	20,202	16,485
10		賞与引当金の増減額	△33,065	20,881	53,946
11		返品調整引当金の増減額	—	29,413	29,413
12		退職給付引当金の増減額	—	27,426	27,426
13		受取利息及び受取配当金	△31,378	△13,978	17,399
14		支払利息	59,298	65,668	6,369
15		持分法による投資損益	△6,441	27,314	33,756
16		有形固定資産除売却損	10,124	11,347	1,222
17		売上債権の増減額	716,216	△602,256	△1,318,472
18		たな卸資産の増減額	△518,304	283,918	802,223
19		仕入債務の増減額	△12,520	1,145,097	1,157,617
20		営業貸付金の増減額	—	△1,159,284	△1,159,284
21		役員賞与の支払額	△20,200	—	20,200
22		その他	62,344	143,172	80,827
		小計	560,720	881,136	320,415
23		法人税等の支払額	△248,779	△198,161	50,617
		営業活動によるキャッシュ・フロー	311,940	682,974	371,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△208,955	△111,309	97,646
2		無形固定資産の取得による支出	△132,062	△186,158	△54,095
3		投資有価証券の取得による支出	△388,809	△539,804	△150,995
4		投資有価証券の売却による収入	915,353	5,089	△910,263
5		長期前払費用の取得による支出	—	△320,176	△320,176
6		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	391,746	61,701	△330,044
7		利息及び配当金の受取額	34,778	15,678	△19,099
8		その他	48,300	3,444	△44,856
		投資活動によるキャッシュ・フロー	660,351	△1,071,533	△1,731,884

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		6,700,000	9,270,000	2,570,000
2 短期借入金の返済による支出		△6,762,200	△8,720,000	△1,957,800
3 長期借入れによる収入		—	950,000	950,000
4 長期借入金の返済による支出		△426,505	△692,268	△265,763
5 社債の償還による支出		△100,000	△50,000	50,000
6 株式の発行による収入		13,291	9,454	△3,836
7 少数株主からの払込による収入		—	49,950	49,950
8 自己株式の処分による収入		—	95,418	95,418
9 自己株式の取得による支出		△699	△445	253
10 配当金の支払額		△378,038	△378,045	△6
11 利息の支払額		△59,227	△64,792	△5,565
12 割賦債務の返済による支出		—	△17,486	△17,486
13 その他		△2,113	—	2,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,015,492	451,783	1,467,276
IV 現金及び現金同等物の増減額		△43,200	63,224	106,424
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,416,610	3,373,409	△43,200
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,373,409	3,436,634	63,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロクドットコム</p> <p>(株)ミロク・システム・ 트레이ディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)ミロク・ユニソフト</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>(株)ガリアプラス</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった(株)ガリアプラスを、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)共栄コンサルティンググループは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>(株)ガリアプラス</p> <p>リード(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトは、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社名 リード(株)</p> <p>(株)メディップス</p> <p>(株)保険パートナーズジャパン</p> <p>当連結会計年度より、株式の取得により関連会社となった(株)保険パートナーズジャパンを持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)保険パートナーズジャパン</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、当連結会計期間より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)メディップスについては、同社株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ガリアプラスの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、従来、過去の返品率により見積もった損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上していましたが、当連結会計年度より過去の返品実績率により見積もった損失見込額を返品調整引当金として表示し、返品調整引当金繰入額を売上総利益から減算し差引売上総利益を計上する方法に変更しております。 この変更は、量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の販売を行っていた子会社を当連結会計年度に親会社である当社が吸収合併し、当社ブランドの新製品を発売したことから、返品による損失の重要性が増したため、その内容を明確にするために行うものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益がそれぞれ29,413千円多く計上されております。 なお、新製品の発売が下期であったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は5,363千円減少し、税金等調整前当期純損失は160,796千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,389,573千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これに伴う会計処理及び表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ無形固定資産の区分又は固定負債の区分に表示しておりましたが、当連結会計年度から相殺表示せずに無形固定資産の区分に「のれん」又は固定負債の区分に「負ののれん」として表示しております。</p> <p>これにより無形固定資産及び固定負債は、それぞれ95,668千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ販売費及び一般管理費の区分又は営業外収益の区分に表示しておりましたが、当連結会計年度から相殺表示せずに販売費及び一般管理費の区分に「その他」又は営業外収益の区分に「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費及び営業外収益は、それぞれ29,068千円増加し、営業利益が同額減少しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「減価償却費」に含めておりました営業権償却額(前連結会計年度32,000千円)は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「器具備品」(当連結会計年度末284,670千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度に新たに連結子会社となったリード㈱が保有する車両運搬具と共に、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度5,464千円)及び「コミッション収入」(当連結会計年度1,973千円)並びに「保険事務手数料収入」(当連結会計年度4,136千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度6,159千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにいたしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自社利用ソフトウェア償却額」(前連結会計年度199,249千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度516千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度516千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度△16,963千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式及び新株予約権）</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">128,191千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式及び新株予約権）	128,191千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式及び新株予約権）</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">26,864千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式及び新株予約権）	26,864千円																		
投資有価証券（株式及び新株予約権）	128,191千円																						
投資有価証券（株式及び新株予約権）	26,864千円																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">227,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,931千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	227,931千円	計	227,931千円	一年以内返済予定長期借入金	12,500千円	長期借入金	65,625千円	計	78,125千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">279,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,152千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">59,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,425千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	279,310千円	土地	46,842千円	計	326,152千円	一年以内返済予定長期借入金	59,300千円	長期借入金	61,125千円	計	120,425千円
建物及び構築物	227,931千円																						
計	227,931千円																						
一年以内返済予定長期借入金	12,500千円																						
長期借入金	65,625千円																						
計	78,125千円																						
建物及び構築物	279,310千円																						
土地	46,842千円																						
計	326,152千円																						
一年以内返済予定長期借入金	59,300千円																						
長期借入金	61,125千円																						
計	120,425千円																						
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式34,353,286株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																						
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、2,611,866株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">4,224千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,224千円																				
受取手形	4,224千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">661,650千円</div>	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,078,914千円</div>																																				
※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,253千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,215千円</td> </tr> </table>	建物	871千円	器具備品	9,253千円	自社利用ソフトウェア	9,090千円	計	19,215千円	※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,213千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,458千円</td> </tr> </table>	建物	133千円	器具備品	11,213千円	自社利用ソフトウェア	111千円	計	11,458千円																				
建物	871千円																																				
器具備品	9,253千円																																				
自社利用ソフトウェア	9,090千円																																				
計	19,215千円																																				
建物	133千円																																				
器具備品	11,213千円																																				
自社利用ソフトウェア	111千円																																				
計	11,458千円																																				
※3 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部分についての引当金設定額であります。	※3 同左																																				
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新潟市)他6支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>特許権</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,958</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>営業権</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,095</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、 営業権 96,000千円、その他無形固定資産 37,053千円、 その他 200千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた特許権及び営業権の未償却残高並びに休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新潟市)他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958	東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	13,095	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社(広島県広島市)</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,101</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429千円、その他無形固定資産 5,101千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	5,101
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
新潟支社(新潟県新潟市)他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418																																		
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																		
東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958																																		
東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000																																		
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	13,095																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																		
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	5,101																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,353,286	48,000	—	34,401,286
合計	34,353,286	48,000	—	34,401,286
自己株式				
普通株式	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650
合計	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380,897	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	384,991	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,381,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,270千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,373,409千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,381,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,270千円		3,373,409千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,444,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,272千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,436,634千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,444,906千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,272千円		3,436,634千円																														
現金及び預金勘定	3,381,680千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,270千円																																										
	3,373,409千円																																										
現金及び預金勘定	3,444,906千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,272千円																																										
	3,436,634千円																																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)ガリアプラスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ガリアプラス株式の取得価額と(株)ガリアプラス取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,482,435千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,634千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△93,524千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,315,136千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△45,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△78,401千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(株)ガリアプラス株式の取得価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ガリアプラスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△391,754千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ガリアプラス取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right;">△391,746千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,482,435千円	固定資産	49,634千円	連結調整勘定	△93,524千円	流動負債	△1,315,136千円	固定負債	△45,000千円	少数株主持分	△78,401千円		(株)ガリアプラス株式の取得価額		7千円	(株)ガリアプラスの現金及び現金同等物	△391,754千円	差引：(株)ガリアプラス取得による収入(△)	△391,746千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得によりリード株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">366,253千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,678千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">77,362千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△77,627千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△247,641千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△50,088千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">取得価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">241,937千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式残高</td> <td style="text-align: right;">△67,937千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△235,701千円</td> </tr> <tr> <td>差引：リード株式会社取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right;">△61,701千円</td> </tr> </table>	流動資産	366,253千円	固定資産	173,678千円	のれん	77,362千円	流動負債	△77,627千円	固定負債	△247,641千円	少数株主持分	△50,088千円		取得価額		241,937千円	既取得株式残高	△67,937千円	現金及び現金同等物	△235,701千円	差引：リード株式会社取得による収入(△)	△61,701千円
流動資産	1,482,435千円																																										
固定資産	49,634千円																																										
連結調整勘定	△93,524千円																																										
流動負債	△1,315,136千円																																										
固定負債	△45,000千円																																										
少数株主持分	△78,401千円																																										
	(株)ガリアプラス株式の取得価額																																										
	7千円																																										
(株)ガリアプラスの現金及び現金同等物	△391,754千円																																										
差引：(株)ガリアプラス取得による収入(△)	△391,746千円																																										
流動資産	366,253千円																																										
固定資産	173,678千円																																										
のれん	77,362千円																																										
流動負債	△77,627千円																																										
固定負債	△247,641千円																																										
少数株主持分	△50,088千円																																										
	取得価額																																										
	241,937千円																																										
既取得株式残高	△67,937千円																																										
現金及び現金同等物	△235,701千円																																										
差引：リード株式会社取得による収入(△)	△61,701千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、減損損失累計額相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、減損損失累計額相当額																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
器具備品	28,011	18,584	3,140	6,287	器具備品	25,021	13,949	3,140	7,931																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,427千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,140千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,560千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	5,255千円	1年超	4,172千円	合計	9,427千円	支払リース料	9,560千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	9,560千円	減損損失	－千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,187千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,256千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,011千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,127千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	3,627千円	1年超	5,560千円	合計	9,187千円	支払リース料	6,011千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,884千円	減価償却費相当額	4,127千円	減損損失	－千円
1年以内	5,255千円																																				
1年超	4,172千円																																				
合計	9,427千円																																				
支払リース料	9,560千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																				
減価償却費相当額	9,560千円																																				
減損損失	－千円																																				
1年以内	3,627千円																																				
1年超	5,560千円																																				
合計	9,187千円																																				
支払リース料	6,011千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,884千円																																				
減価償却費相当額	4,127千円																																				
減損損失	－千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	202,950	496,067	293,116
小計	202,950	496,067	293,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	185,793	165,866	△19,927
小計	185,793	165,866	△19,927
合計	388,744	661,933	273,188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
883,653	404,816	123

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	525,968
② その他	8,770
合計	534,739

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	256,993	486,722	229,728
小計	256,993	486,722	229,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	294,493	223,500	△70,993
小計	294,493	223,500	△70,993
合計	551,486	710,222	158,735

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,078	388	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	906,922
② その他	5,431
合計	912,354

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。また、連結子会社では借入金に係わる将来の金利上昇リスクを回避するため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ等 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは日々管理報告書を作成して、経理担当部長に報告しております。さらに、経理担当部長は毎月、前月分の取引状況を管理本部長に報告し、管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)
 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約金額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	50,000 (412)	50,000 (0)	25	△386
合計		50,000 (412)	50,000 (0)	25	△386

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. () の金額は、支払キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております(一部の連結子会社は適格退職年金制度又は厚生年金基金制度のみ)。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合又は加入員数割合(一部の連結子会社)により計算した平成18年3月31日現在の年金資産の額はそれぞれ5,687,199千円、27,869千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△64,801</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">42,763</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△22,037</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△22,037</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,720</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,720</td> </tr> <tr> <td>ハ その他</td> <td style="text-align: right;">188,072</td> </tr> <tr> <td>ニ 計(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">403,792</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分206,827千円分が含まれております。 3. 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△64,801	ロ 年金資産	42,763	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,037	ニ 退職給付引当金	△22,037	イ 勤務費用	215,720	ロ 退職給付費用	215,720	ハ その他	188,072	ニ 計(ロ+ハ)	403,792	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております(一部の連結子会社は適格退職年金制度又は厚生年金基金制度のみ)。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産の額は6,349,334千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△183,583</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">117,620</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△65,962</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△65,962</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299,697</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">299,697</td> </tr> <tr> <td>ハ その他</td> <td style="text-align: right;">196,460</td> </tr> <tr> <td>ニ 計(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">496,157</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分257,382千円分が含まれております。 3. 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△183,583	ロ 年金資産	117,620	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△65,962	ニ 退職給付引当金	△65,962	イ 勤務費用	299,697	ロ 退職給付費用	299,697	ハ その他	196,460	ニ 計(ロ+ハ)	496,157
イ 退職給付債務	△64,801																																
ロ 年金資産	42,763																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,037																																
ニ 退職給付引当金	△22,037																																
イ 勤務費用	215,720																																
ロ 退職給付費用	215,720																																
ハ その他	188,072																																
ニ 計(ロ+ハ)	403,792																																
イ 退職給付債務	△183,583																																
ロ 年金資産	117,620																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△65,962																																
ニ 退職給付引当金	△65,962																																
イ 勤務費用	299,697																																
ロ 退職給付費用	299,697																																
ハ その他	196,460																																
ニ 計(ロ+ハ)	496,157																																

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金否認 121,928</p> <p>未払法定福利費否認 19,538</p> <p>未払事業税否認 14,997</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 27,333</p> <p>その他 20,699</p> <p>評価性引当金 <u>△30,432</u></p> <p>計 174,064</p> <p>②固定資産</p> <p>会員権評価減否認 73,611</p> <p>固定資産償却限度超過額 284,569</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 42,151</p> <p>投資有価証券評価損否認 24,618</p> <p>子会社繰越欠損金 228,839</p> <p>その他 20,517</p> <p>評価性引当金 <u>△328,061</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△120,373</u></p> <p>計 225,872</p> <p>繰延税金資産合計 399,936</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>特別償却準備金 10,179</p> <p>その他有価証券評価差額金 110,194</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△120,373</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>399,936</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金否認 130,557</p> <p>未払法定福利費否認 18,160</p> <p>未払事業税否認 29,232</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 33,362</p> <p>その他 27,357</p> <p>評価性引当金 <u>△24,533</u></p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△3,218</u></p> <p>計 210,919</p> <p>②固定資産</p> <p>会員権評価減否認 73,680</p> <p>固定資産償却限度超過額 418,856</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 44,227</p> <p>投資有価証券評価損否認 25,689</p> <p>子会社繰越欠損金 195,458</p> <p>退職給付引当金否認 26,508</p> <p>その他 31,957</p> <p>評価性引当金 <u>△370,022</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△64,096</u></p> <p>計 382,257</p> <p>繰延税金資産合計 593,177</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>特別償却準備金 3,218</p> <p>繰延税金資産(負債)との相殺 <u>△3,218</u></p> <p>計 —</p> <p>②固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 64,096</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△64,096</u></p> <p>計 —</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>593,177</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.2</p> <p>住民税均等割等 10.9</p> <p>IT投資促進税制による繰越税額控除 <u>△3.2</u></p> <p>のれん及び負ののれん償却額 <u>△1.0</u></p> <p>持分法による投資損益 2.7</p> <p>未実現損益調整 <u>△4.2</u></p> <p>評価性引当金増加額 1.4</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.5</u></p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンピュータ・情報サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,247,957	342,292	18,590,250	—	18,590,250
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,850	109,982	129,832	(129,832)	—
計	18,267,808	452,274	18,720,082	(129,832)	18,590,250
営業費用	17,728,081	545,053	18,273,135	(129,911)	18,143,223
営業利益又は 営業損失(△)	539,726	△92,778	446,947	79	447,027
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,838,476	2,908,024	20,746,500	41,932	20,788,433
減価償却費	470,349	6,610	476,959	(79)	476,880
減損損失	6,530	—	6,530	—	6,530
資本的支出	661,505	13,514	675,020	(435)	674,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,011千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と自社利用ソフトウェア及びその償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当連結会計期間より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して、事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、前連結会計年度に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社化したことを契機に事業区分の見直しを行った結果、金融関連サービスを含む「経営支援サービス事業」を「ソフトウェア関連事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に開示するために行われたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。ただし、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品損失見込額の処理方法を変更しており、前連結会計年度におけるソフトウェア関連事業の売上高及び営業費用は、当連結会計年度の方法によった場合に比べ、それぞれ7,171千円少なく計上されております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,162,745	101,710	17,264,455	—	17,264,455
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,463	109,988	113,452	(113,452)	—
計	17,166,209	211,698	17,377,907	(113,452)	17,264,455
営業費用	17,422,602	215,654	17,638,256	(134,432)	17,503,823
営業利益又は 営業損失(△)	△256,392	△3,955	△260,348	20,980	△239,368
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,646,475	1,556,376	18,202,852	37,977	18,240,830
減価償却費	572,289	338	572,628	(131)	572,496
減損損失	166,577	—	166,577	—	166,577
資本的支出	358,598	—	358,598	—	358,598

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 268円43銭	1株当たり純資産額 261円37銭
1株当たり当期純損失 5円74銭	1株当たり当期純利益 6円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 ー円ー銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎
当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株 式分割を行っております。	1株当たり当期純利益
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合におけ る前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のと おりであります。	当期純利益 211,208千円
1株当たり純資産額 290円01銭	普通株主に帰属しない金額 ー千円
1株当たり当期純利益額 23円18銭	普通株式に係る当期純利益 211,208千円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 21円68銭	普通株式の期中平均株式数 31,841,746株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	当期純利益調整額 ー千円
	普通株式増加数 1,577,195株
	(うち新株予約権 1,577,195株)
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失 182,039千円	
普通株主に帰属しない金額 ー千円	
(うち利益処分による役員賞与金 ー千円)	
普通株式に係る当期純損失 182,039千円	
普通株式の期中平均株式数 31,713,829株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
①新株予約権	①新株予約権
株主総会の特別決議日	株主総会の特別決議日
平成14年6月27日 382個	平成16年6月29日 2,334個
平成15年6月27日 782個	平成17年6月29日 2,611個
平成16年6月29日 2,469個	
平成16年6月29日 株式報酬型ストックオプション 1,209個	
平成17年6月29日 2,773個	
平成17年6月29日 株式報酬型ストックオプション 384個	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

5. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

本連結決算短信発表日現在、当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MST社）におきまして、2件の訴訟の提起を受けております。MST社の仕入先企業であった株式会社アイ・エックス・アイの再生管財人からの未納品かつ未決済の取引（当社が平成19年1月31日に公表済みの「一部報道に関するお知らせ」に記載しました「停止した取引」）に関連した支払請求が1件（請求金額335,307千円）、MST社の販売先企業であった東京リース株式会社からの決済済み取引に関連した返金請求が1件（請求金額360,570千円）となっております。

これらの案件につきましては、顧問弁護士と協議の上、適切な対応を図る所存ですが、現時点におきましては、2件の訴訟においてMST社が支払い並びに返金の義務を負う事実及び根拠はないものと考えております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※6					
1 現金及び預金			2,014,487		1,711,342	△303,144
2 受取手形			105,396		49,429	△55,966
3 売掛金			3,533,513		3,094,833	△438,679
4 商品			202,284		256,811	54,526
5 貯蔵品			41,289		48,071	6,781
6 前渡金			—		48,968	48,968
7 前払費用			431,168		405,796	△25,371
8 繰延税金資産			160,220		196,852	36,632
9 関係会社短期貸付金			—		480,000	480,000
10 その他			107,596		21,679	△85,917
11 貸倒引当金		△53,471		△65,055	△11,584	
流動資産合計		6,542,486	42.3	6,248,731	△293,755	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,811,257		1,807,547		
減価償却累計額		806,916	1,004,340	863,115	944,432	△59,908
(2) 構築物		135,820		135,820		
減価償却累計額		91,688	44,131	97,239	38,580	△5,550
(3) 器具備品		1,421,863		1,281,419		
減価償却累計額		1,094,491	327,372	1,015,329	266,089	△61,282
(4) 土地			2,650,070		2,650,070	—
有形固定資産合計			4,025,914		3,899,173	△126,741
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			692,363		464,652	△227,710
(2) ソフトウェア仮勘定			322,157		270,550	△51,606
(3) 自社利用ソフトウェア			404,590		456,853	52,263
(4) 水道施設利用権			1,117		969	△147
(5) 電話加入権			30,135		25,470	△4,664
無形固定資産合計			1,450,363	9.4	1,218,497	△231,865
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,161,943		1,581,955	420,012
(2) 関係会社株式			1,237,238		1,445,103	207,865
(3) その他の関係会社 有価証券			320		320	—
(4) 出資金			1,520		2,020	500
(5) 関係会社長期貸付金			88,000		—	△88,000
(6) 破産・更生債権等			6,436		7,096	660
(7) 長期前払費用			44,843		308,567	263,724
(8) 繰延税金資産			225,716		369,703	143,987
(9) 敷金・保証金			490,851		493,000	2,148
(10) 保険積立金			189,954		200,152	10,197
(11) 会員権			103,697		103,647	△49
(12) その他			1,946		—	△1,946
(13) 貸倒引当金			△108,146		△81,125	27,021
投資その他の資産合計			3,444,319	22.3	4,430,440	986,121
固定資産合計			8,920,597	57.7	9,548,111	627,513
資産合計			15,463,083	100.0	15,796,842	333,758

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	695,318		764,713		69,394
2 短期借入金		2,760,000		2,510,000		△250,000
3 一年以内返済予定長期 借入金		345,300		1,030,440		685,140
4 一年以内償還予定社債		50,000		—		△50,000
5 未払金	※1	697,579		640,282		△57,296
6 未払費用		243,962		250,607		6,644
7 未払法人税等		26,000		222,000		196,000
8 未払消費税等		—		116,929		116,929
9 前受金		7,168		20,864		13,696
10 預り金		54,039		79,697		25,658
11 前受収益		707,842		732,164		24,321
12 賞与引当金		265,481		282,007		16,525
13 返品調整引当金		—		29,413		29,413
14 その他		30,149		11,705		△18,443
流動負債合計		5,882,842	38.1	6,690,826	42.4	807,984
II 固定負債						
1 長期借入金		976,400		771,160		△205,240
2 その他		4,176		5,339		1,163
固定負債合計		980,576	6.3	776,499	4.9	△204,076
負債合計		6,863,418	44.4	7,467,326	47.3	603,907
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,191,326	20.6	—	—	△3,191,326
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,006,757		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		5	5	—	—	
資本剰余金合計		3,006,763	19.5	—	—	△3,006,763
III 利益剰余金						
1 利益準備金		206,924		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		25,182		—		
(2) 別途積立金		3,185,000		—		
3 当期末処理損失		302,919		—		
利益剰余金合計		3,114,187	20.1	—	—	△3,114,187
IV その他有価証券評価差額 金		157,991	1.0	—	—	△157,991
V 自己株式	※4	△870,603	△5.6	—	—	870,603
資本合計		8,599,665	55.6	—	—	△8,599,665
負債・資本合計		15,463,083	100.0	—	—	△15,463,083

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,196,272	20.2	3,196,272
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	3,011,686		
資本剰余金合計		—	—	3,011,686	19.1	3,011,686
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	206,924		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	4,728		
別途積立金		—	—	2,485,000		
繰越利益剰余金		—	—	111,914		
利益剰余金合計		—	—	2,808,566	17.8	2,808,566
4 自己株式		—	—	△772,980	△4.9	△772,980
株主資本合計		—	—	8,243,544	52.2	8,243,544
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	90,207		90,207
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,236		△4,236
評価・換算差額等合計		—	—	85,971	0.5	85,971
純資産合計		—	—	8,329,516	52.7	8,329,516
負債純資産合計		—	—	15,796,842	100.0	15,796,842

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 商品売上高		2,781,668			3,178,696			
2 ソフトウェア製品売上高		9,760,866			9,975,181			
3 保守売上高		2,687,053	15,229,589	100.0	2,847,432	16,001,310	100.0	771,720
II 売上原価	※1							
1 期首商品たな卸高		150,262			202,284			
2 期首ソフトウェア製品た な卸高		186,259			692,363			
3 当期商品仕入高		2,513,031			2,633,420			
4 当期ソフトウェア製品製 造原価	※2	3,055,516			2,714,453			
5 合併によるソフトウェア 製品受入高		—			26,792			
6 他勘定より受入高	※3	24			—			
合計		5,905,095			6,269,314			
7 他勘定へ振替高	※4	85,625			89,790			
8 期末商品たな卸高		202,284			256,811			
9 期末ソフトウェア製品た な卸高		692,363			464,652			
差引		4,924,821			5,458,058			
10 保守売上原価	※6	782,293	5,707,115	37.5	736,135	6,194,194	38.7	487,078
売上総利益			9,522,473	62.5		9,807,115	61.3	284,641
返品調整引当金繰入額			—	—		29,413	0.2	29,413
差引売上総利益			9,522,473	62.5		9,777,701	61.1	255,228
III 販売費及び一般管理費								
1 発送運賃		121,376			107,508			
2 販売促進費		753,057			605,707			
3 広告宣伝費		98,403			90,094			
4 貸倒引当金繰入額		2,949			15,459			
5 役員報酬		184,730			153,998			
6 給料手当		3,594,826			3,611,699			
7 賞与		418,165			296,965			
8 賞与引当金繰入額		234,530			250,279			
9 福利厚生費		696,150			706,319			
10 退職給付費用		317,981			362,882			
11 募集教育費		112,572			82,381			
12 接待交際費		67,465			78,623			
13 旅費交通費		244,335			241,736			
14 賃借料		717,912			708,041			
15 車両関連費		281,586			279,582			
16 支払手数料		585,407			627,943			
17 減価償却費		193,794			213,373			
18 租税公課		82,356			87,147			
19 その他		1,065,287	9,772,889	64.1	983,266	9,503,009	59.4	△269,879
営業利益又は営業損失(△)			△250,415	△1.6		274,692	1.7	525,107

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,322			4,451			
2 受取配当金		34,423			13,429			
3 受取保険配当金		9,489			8,294			
4 受取賃貸料	※1	11,628			8,166			
5 受取保証料	※1	—			7,555			
6 雑収入		11,985	68,850	0.4	13,621	55,518	0.3	△13,332
V 営業外費用								
1 支払利息		53,999			59,084			
2 社債利息		1,042			202			
3 新株発行費		6,159			—			
4 雑損失		71	61,273	0.4	8,851	68,138	0.4	6,865
経常利益又は経常損失(△)			△242,838	△1.6		262,072	1.6	504,910
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		404,816			—			
2 貸倒引当金戻入益		1,750	406,566	2.7	—	—	—	△406,566
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※5	12,959			9,495			
2 減損損失	※8	45,441			6,530			
3 投資有価証券売却損		123			—			
4 投資有価証券評価損		644			—			
5 貸倒引当金繰入額	※7	30,399			349			
6 関係会社株式評価損		344,015			—			
7 関係会社整理損		9,536			—			
8 合併による関係会社株式 消却損等		—	443,121	2.9	48,481	64,856	0.4	△378,264
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			△279,393	△1.8		197,215	1.2	476,608
法人税、住民税及び 事業税		103,825			250,892			
法人税等調整額		△41,945	61,879	0.4	△131,598	119,294	0.7	57,414
当期純利益又は当期純損 失(△)			△341,273	△2.2		77,920	0.5	419,193
前期繰越利益			38,353			—		
当期末処理損失			302,919			—		

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	809,349	25.8	748,098	28.1
II 経費	※3	2,327,485	74.2	1,914,747	71.9
当期総製造費用		3,136,835	100.0	2,662,846	100.0
期首ソフトウェア 仕掛品たな卸高		240,838		322,157	
合計		3,377,674		2,985,003	
期末ソフトウェア 仕掛品たな卸高		322,157		270,550	
当期ソフトウェア 製品製造原価		3,055,516		2,714,453	

(注記事項)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 うち、給料手当589,258千円、賞与引当金繰入額 30,951千円、福利厚生費100,059千円が含まれており ます。	※2 うち、給料手当530,457千円、賞与引当金繰入額 31,728千円、福利厚生費93,062千円が含まれており ます。
※3 うち、外注費2,177,041千円、減価償却費28,909千 円、賃借料32,773千円が含まれております。	※3 うち、外注費1,787,569千円、減価償却費25,519千 円、賃借料30,552千円が含まれております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△302,919
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		10,227	
2 別途積立金取崩額		700,000	710,227
合計			407,308
III 利益処分量			
1 利益配当金		380,897	380,897
IV 次期繰越利益			26,410

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,757	5	3,006,763	206,924	25,182	3,185,000	△302,919	3,114,187	△870,603	8,441,674
事業年度中の変動額											
新株の発行	4,946	4,929		4,929							9,875
特別償却準備金の取崩 (注)						△10,227		10,227	—		—
特別償却準備金の取崩						△10,227		10,227	—		—
別途積立金の取崩 (注)							△700,000	700,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△380,897	△380,897		△380,897
当期純利益								77,920	77,920		77,920
自己株式の取得										△445	△445
自己株式の処分			△5	△5				△2,644	△2,644	98,068	95,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,946	4,929	△5	4,923	—	△20,454	△700,000	414,833	△305,621	97,622	△198,129
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	—	3,011,686	206,924	4,728	2,485,000	111,914	2,808,566	△772,980	8,243,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	157,991	—	157,991	8,599,665
事業年度中の変動額				
新株の発行				9,875
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△380,897
当期純利益				77,920
自己株式の取得				△445
自己株式の処分				95,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△67,783	△4,236	△72,019	△72,019
事業年度中の変動額合計 (千円)	△67,783	△4,236	△72,019	△270,148
平成19年3月31日 残高 (千円)	90,207	△4,236	85,971	8,329,516

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。 (追加情報) 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の販売を行っていた子会社を当事業年度に当社が吸収合併し、当社ブランドの新製品を発売したことから、当事業年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により算出した返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。 なお、新製品の発売が下期であったことから、当中間会計期間は合併以前の子会社における会計処理を継続し、過去の返品実績率により見積もった損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上しておりましたので、当事業年度の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用して おり、個別借入金に対応して、都度、決 裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ローの変動の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価してありま す。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は2,238千円減少し、税引前当期純損失は42,786千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,333,752千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当事業年度4,014千円)及び「保険事務手数料収入」(当事業年度2,774千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は、1,389千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 425,698千円 未払金 232,904千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 396,017千円
2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対して次のとおり保証を行っております。 (株)ミロクエンジニアリング 116,922千円 サービス (株)ガリアプラス 1,300,000千円	2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対して次のとおり保証を行っております。 (株)ミロクエンジニアリング 104,167千円 サービス (株)ガリアプラス 2,100,000千円
※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 135,000,000株 発行済株式数 普通株式 34,353,286株	※3 _____
※4 自己株式の保有数 普通株式 2,611,866株	※4 _____
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、157,991千円であります。	5 _____
※6 _____	※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,224千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高及び外注費 2,979,105千円 受取賃貸料 6,761千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高及び外注費 3,044,106千円 受取賃貸料 4,154千円 受取保証料 7,555千円
※2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、661,650千円であります。	※2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、1,078,914千円であります。
※3 他勘定より受入高の内訳 固定資産勘定より 商品売上原価へ振替 24千円	※3 _____
※4 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 73,202千円 固定資産勘定への振替 商品売上原価より販売費及び一般管理費勘定への振替 12,422千円 計 85,625千円	※4 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 73,771千円 固定資産勘定への振替 商品売上原価より販売費及び一般管理費勘定への振替 16,019千円 計 89,790千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物 913千円 器具備品 8,082千円 自社利用ソフトウェア 3,962千円 計 12,959千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 133千円 器具備品 9,361千円 計 9,495千円
※6 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	※6 保守売上原価の明細 同左
※7 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額28,000千円及び会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額2,399千円であります。	※7 会員権の預託保証金に対する引当金設定額であります。

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟支社(新潟県新潟市)他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	11,918

固定資産の種類ごとの内訳

建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、
無形固定資産 11,918千円、その他 200千円

当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	5,101

固定資産の種類ごとの内訳

器具備品 1,429千円、無形固定資産 5,101千円

当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650
合計	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">16,011</td> <td style="text-align: center;">10,584</td> <td style="text-align: center;">5,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,011	10,584	5,427	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,855千円	1年超	2,572千円	合計	5,427千円	支払リース料	8,913千円	減価償却費相当額	8,913千円	未経過リース料		1年以内	24,000千円	1年超	122,000千円	合計	146,000千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,021</td> <td style="text-align: center;">5,433</td> <td style="text-align: center;">7,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,587千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,021	5,433	7,587	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,027千円	1年超	5,560千円	合計	7,587千円	支払リース料	3,611千円	減価償却費相当額	3,611千円	未経過リース料		1年以内	24,000千円	1年超	98,000千円	合計	122,000千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	16,011	10,584	5,427																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	2,855千円																																																								
1年超	2,572千円																																																								
合計	5,427千円																																																								
支払リース料	8,913千円																																																								
減価償却費相当額	8,913千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	24,000千円																																																								
1年超	122,000千円																																																								
合計	146,000千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	13,021	5,433	7,587																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	2,027千円																																																								
1年超	5,560千円																																																								
合計	7,587千円																																																								
支払リース料	3,611千円																																																								
減価償却費相当額	3,611千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	24,000千円																																																								
1年超	98,000千円																																																								
合計	122,000千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金否認 107,520</p> <p>未払法定福利費否認 17,730</p> <p>未払事業税否認 6,552</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 17,571</p> <p>その他 10,845</p> <p style="text-align: right;">計 160,220</p> <p>② 固定資産</p> <p>会員権評価減否認 72,108</p> <p>関係会社株式評価損否認 139,326</p> <p>固定資産償却限度超過額 194,186</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 43,799</p> <p>投資有価証券評価損否認 21,354</p> <p>その他 8,260</p> <p>評価性引当金 △135,600</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △117,719</p> <p style="text-align: right;">計 225,716</p> <p>繰延税金資産合計 385,936</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 10,179</p> <p>その他有価証券評価差額金 107,540</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △117,719</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 385,936</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金否認 114,212</p> <p>未払法定福利費否認 15,997</p> <p>未払事業税否認 21,749</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 24,725</p> <p>その他 25,271</p> <p>評価性引当金 △1,886</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △3,218</p> <p style="text-align: right;">計 196,852</p> <p>② 固定資産</p> <p>会員権評価減否認 72,108</p> <p>固定資産償却限度超過額 396,508</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 32,855</p> <p>投資有価証券評価損否認 24,618</p> <p>その他 11,218</p> <p>評価性引当金 △106,204</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △61,401</p> <p style="text-align: right;">計 369,703</p> <p>繰延税金資産合計 566,556</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <p>特別償却準備金 3,218</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 △3,218</p> <p style="text-align: right;">計 —</p> <p>② 固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 61,401</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △61,401</p> <p style="text-align: right;">計 —</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 566,556</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期については、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 19.8</p> <p>住民税均等割等 20.8</p> <p>IT投資促進税制による繰越税額控除 △6.5</p> <p>評価性引当金減少額 △14.9</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.5</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	270円93銭	259円63銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	△10円76銭	2円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円-銭	2円33銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、当期純損失が計上されているた め記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株に つき2株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定し た場合における前事業年度の(1株当たり情 報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 297円64銭 1株当たり当期純利益額 26円03銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 24円35銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 341,273千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 (うち利益処分による役員賞与金 -千円) 普通株式に係る当期純損失 341,273千円 普通株式の期中平均株式数 31,713,829株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要</p> <p>①新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成14年6月27日 382個 平成15年6月27日 782個 平成16年6月29日 2,469個 平成16年6月29日</p> <p>株式報酬型ストックオプション 1,209個 平成17年6月29日 2,773個 平成17年6月29日</p> <p>株式報酬型ストックオプション 384個</p>	<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 77,920千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 普通株式に係る当期純利益 77,920千円 普通株式の期中平均株式数 31,841,746株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 -千円 普通株式増加数 1,577,195株 (うち新株予約権 1,577,195株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要</p> <p>①新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成16年6月29日 2,334個 平成17年6月29日 2,611個</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 平成18年5月12日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的として吸収合併をいたします。</p> <p>(2) 合併期日 平成18年7月1日</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトは解散いたします。</p> <p>(4) 合併に際して発行する株式等 被合併会社はいずれも当社の100%出資子会社でありますので、新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>なお、被合併会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(株)ミロクドットコム</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(株)ミロク・ユニソフト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">211,250千円</td> <td style="text-align: right;">97,167千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">95,265千円</td> <td style="text-align: right;">124,682千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">115,984千円</td> <td style="text-align: right;">△27,515千円</td> </tr> </tbody> </table>			(株)ミロクドットコム	(株)ミロク・ユニソフト	資産合計	211,250千円	97,167千円	負債合計	95,265千円	124,682千円	資本合計	115,984千円	△27,515千円
	(株)ミロクドットコム	(株)ミロク・ユニソフト											
資産合計	211,250千円	97,167千円											
負債合計	95,265千円	124,682千円											
資本合計	115,984千円	△27,515千円											

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。